

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー広告株式会社  
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 青木 均

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,789	0.7	63	47.3	74	45.3	34	214.1
26年3月期第3四半期	6,743	3.8	42	△30.2	51	△35.7	11	△11.9

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 63百万円 (367.2%) 26年3月期第3四半期 13百万円 (47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.31	9.21
26年3月期第3四半期	2.97	2.93

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	4,488	1,693	37.5	450.51
26年3月期	4,809	1,661	34.3	441.81

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 1,683百万円 26年3月期 1,651百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,800	3.3	180	18.8	200	21.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,078,000 株	26年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,340,327 株	26年3月期	2,340,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	3,737,673 株	26年3月期3Q	3,737,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果によって、景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は持ち直しつつあるものの底堅い動きが続いており、円安による仕入コストの上昇もあって、先行きについては依然不透明な状況となりました。

当社グループ商勢圏におきましても、基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げの影響は和らいでいる傾向にあります。業種間で業況判断などに差が生じる結果となりました。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』のもと、顧客志向の営業活動を徹底するために、当社グループの持つ地元企業や関係者とのネットワーク、あるいは、あらゆる広告媒体を活用できる当社グループの経営環境を活かし、各企業の課題解決に資する総合コミュニケーションサービスの提案に努めてまいりました。その結果、地元企業において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と天候不順の影響に起因した広告出稿量の低下がありました。第3四半期におきましては、年末年始にかけた各企業のセールスプロモーション活動を安定して受注したほか、愛媛県から受託した日本最大級の国際サイクリングイベント「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会『サイクリングしまなみ』」の運営実施、および、昨年12月の衆議院議員総選挙に関連した広告受注があり、当社グループの売上高は6,789百万円（前年同期比100.7%）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が前年同期と比べ0.8ポイント改善し、売上総利益は1,175百万円（前年同期比105.4%）となりました。また、前期設立した南放セーラー広告株式会社の諸費用を期首から計上したこともあり、販売費及び一般管理費が1,112百万円（前年同期比103.7%）となりましたが、売上高の確保と売上総利益率の改善から、営業利益は63百万円（前年同期比147.3%）、経常利益は74百万円（前年同期比145.3%）、税金等を差し引いた四半期純利益は34百万円（前年同期比314.1%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少と借入金の返済による現金及び預金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ333百万円減少し、2,288百万円となりました。また、株式市場の回復による投資有価証券の時価上昇を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、2,200百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ594百万円減少し、1,760百万円となりました。また、社債の発行を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、1,034百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、1,693百万円となりました。これは主に期末配当金の支払いと、四半期純利益の獲得、および、投資有価証券の時価上昇を主な要因とするその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、当初予想通り進行しており、平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が916千円減少し、利益剰余金が592千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ155千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	956,284	658,682
受取手形及び売掛金	1,596,105	1,444,521
商品及び製品	7,208	6,760
仕掛品	14,460	49,332
原材料及び貯蔵品	1,196	956
未収還付法人税等	-	49,899
その他	53,906	84,510
貸倒引当金	△6,848	△6,014
流動資産合計	2,622,313	2,288,648
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	837,618
その他(純額)	336,349	332,769
有形固定資産合計	1,162,336	1,170,388
無形固定資産		
のれん	51,000	42,000
その他	28,940	26,150
無形固定資産合計	79,940	68,150
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	632,537	629,598
その他	339,066	357,499
貸倒引当金	△26,522	△25,541
投資その他の資産合計	945,081	961,556
固定資産合計	2,187,358	2,200,095
資産合計	4,809,671	4,488,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,568,715	1,247,350
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	188,184	101,506
未払法人税等	47,627	396
賞与引当金	72,828	39,053
返品調整等引当金	6,111	1,596
その他	271,861	220,584
流動負債合計	2,355,327	1,760,486
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	548,184	492,724
退職給付に係る負債	158,846	155,379
役員退職慰労引当金	46,191	2,365
その他	40,047	84,452
固定負債合計	793,269	1,034,922
負債合計	3,148,597	2,795,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,469,302	1,486,019
自己株式	△320,411	△320,411
株主資本合計	1,638,840	1,655,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,201	31,169
退職給付に係る調整累計額	△3,701	△2,878
その他の包括利益累計額合計	12,499	28,291
新株予約権	9,734	9,486
純資産合計	1,661,074	1,693,334
負債純資産合計	4,809,671	4,488,743

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,743,282	6,789,209
売上原価	5,628,305	5,613,815
売上総利益	1,114,977	1,175,394
販売費及び一般管理費	1,072,167	1,112,333
営業利益	42,810	63,061
営業外収益		
受取利息	53	47
受取配当金	2,783	3,915
投資不動産賃貸料	32,525	32,702
その他	5,629	4,634
営業外収益合計	40,991	41,300
営業外費用		
支払利息	9,836	8,659
不動産賃貸費用	14,813	13,251
貸倒引当金繰入額	7,000	131
社債発行費	-	5,726
その他	749	1,925
営業外費用合計	32,399	29,694
経常利益	51,402	74,666
特別利益		
投資有価証券売却益	-	431
新株予約権戻入益	434	248
特別利益合計	434	679
特別損失		
固定資産除却損	133	28
減損損失	-	3,652
特別損失合計	133	3,680
税金等調整前四半期純利益	51,702	71,665
法人税、住民税及び事業税	20,859	20,187
法人税等調整額	19,758	16,664
法人税等合計	40,618	36,852
少数株主損益調整前四半期純利益	11,084	34,813
四半期純利益	11,084	34,813
少数株主損益調整前四半期純利益	11,084	34,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,421	31,169
退職給付に係る調整額	-	△2,878
その他の包括利益合計	2,421	28,291
四半期包括利益	13,506	63,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,506	63,104
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。